

2. 参加者からの実践報告

(1) 岩手県『復興教育』について

森本 晋也 (岩手大学大学院教育学研究科)

こんにちは。岩手から参りました森本と申します。ご存知の先生だけでなく、初めてお会いする先生もいらっしゃるかなと思いますので、簡単に自己紹介をさせていただきます。

震災が起きる前年度まで釜石東中学校で勤めておりまして、防災教育を担当しておりました。それで、片田先生の指導のもと、学校でいろいろな取り組みをしたり、今日いらっしゃっている沖先生たちと一緒に釜石の津波防災の手引き作りなどもさせて頂きました。震災の時には、内陸の一関市の教育委員会にいましたが、被災後すぐに釜石へ応援に行き、その後は大槌町教育委員会に転勤となりました。その後また内陸に戻り、今度は県の教育委員会に異動になりました。そこで震災後の教育をどうしていくかということで、復興教育、防災教育を担当して、この3月まで県の教育委員会のほうで勤めておりました。それでこの4月に、岩手大学に新しく教職大学院ができることになりまして、そこに今度は人事交流で派遣ということになったところでした。

今日は、実践報告ではなくて情報提供というような内容です。第1回防災教育推進連絡協議会で、岩手県の震災後の教育をどうしているのかを紹介させて頂きました。その後、3月まで県の教育委員会の担当者として、ここでいろいろ学ばせて頂いたことなども念頭に置きながら、今後の方向性を考えてきました。平成28年度以降の方向性について、自分もかわって出しているんですが、本当にこれでいいんだろうか。様々なご意見を頂いて、今は人事交流で大学にでていますが、また県にも戻していきたいと考えております。

震災後の岩手県としての取り組みですが、県教育委員会の経営計画がありまして、教育の復興ということで三本柱をあげて取り組んでいます。一つは、『いわての復興教育の推進』。この中に、岩手県では学校・家庭・地域が連携した実践的な防災教育の推



森本 晋也 (岩手大学大学院教育学研究科)

1 はじめに ～H28岩手県教育委員会経営計画より～

「いわての復興教育」の推進

復興教育プログラムに基づく教育活動の推進
復興教育副読本の活用
学校・家庭・地域が連携した実践的な防災教育の推進

幼児児童生徒のこころのサポートの推進

教員研修(こころの授業)
スクールカウンセラー・巡回型カウンセラーの派遣、専門家の派遣、こころと体の健康観察

児童生徒の安全で安心な教育環境の確保

仮設住宅から通う児童生徒数(県教委調べ)

	H28	H27	H26
小学校	533人	776人	1,134人
中学校	358人	497人	692人
県立学校	421人	614人	736人
合計	1,312人	1,887人	2,562人

仮設校舎、間借りの学校(県教委調べ)

小・中学校 12校

進というのを掲げています。そしてもう一つは、子どもたちの『心のサポート』。これが大きな柱です。もう一つが、『安心安全な教育環境の確保』です。

毎年、県教育委員会で状況を調査していますが、平成28年6月末の調査で、今も沿岸部で自宅が仮設住宅という子どもたちが1,312人います。内陸のみなし仮設の子どもたちを含めるともっと膨れ上がるところです。震災から5年以上経っていますが、今もまだ校舎が復旧していない学校が、小中学校12

校ございます。だから、子どもたちのなかには仮設住宅から仮設校舎に通い、そのまま仮設校舎で卒業しているという状況です。まだ町を復旧、復興している途中というような状況です。

これは昨年度の県教育委員会の心のケアの調査結果ですが、内陸に避難している子どもの要サポート率は、今最も高くなっております。震災発生時に就学前の子どもたちになりますが、その子どもたちの心のサポートもかなり重要性が高まっております。県としてはこれを長期的にずっと継続していく必要があるだろうと考えています。阪神淡路大震災でも、10年、20年経ってもPTSDが発症しているとのことなので、岩手県としては、全県の児童生徒をずっと、小・中・高と継続して調査してケアをしていく、サポートをしていくことに取り組んでいるところです。

第1回でご紹介させて頂いたことですが、被災後、高校生などは、自分たちも寒いし、食べるものもないし、当然温かいものもない。そのような中でも、少ししかない毛布などを避難してきた人たちに渡したり、自分達が食べるものがなくても、避難所で大人が「ないぞ」と言っているところでも、本当にけなげに配っていたりしました。例えば、スーパーがようやく再開し、水は一人一本までというときに、「何で一本しか売ってくれないんだ」と言う大人に、高校生のボランティアが「一人一本にしてください」と言ってくれる。そのような子どもたちの様子を見ると、改めて教育は人作りなんだということを学んだところです。

県教育委員会としても、人づくりを一番の目標にやっといこうということで、復興教育をスタートさせました。その復興教育とは、『郷土を愛し、その復興・発展をさせる人材を育成する』ことです。それを全ての教育活動を通してやるんだけど、改めてこの震災を通じて、子どもたちに身に付けさせたいものは何かということで、3つの教育的価値というのを示しました。命の尊さだったり、心や体、自然との共存だったりというのが「いきる」。そして、人との関わり、絆や地域作り、社会参加という言葉でまで入れたのが、「かかわる」。また、自然災害、

内陸避難の子、継続ケアを「要サポート」過去最多！

県教委は23日、東日本大震災後の児童生徒のストレス状況を把握する調査「心とからだの健康観察」の2015年度の結果を公表した。教育相談が必要な「要サポート」の子どもの割合は全体的に減少傾向だが、被災後に内陸で暮らす中学生のうち「要サポート」は16・6%で過去最多。11年度に未就学だった児童も割合が高い。専門家は沿岸のケアの継続に加え、被災した子が少なく学校全体での取り組みが難しい内陸での対策の必要性を指摘する。……

…県教委は内陸への転校で被災体験が周囲と共有できない孤立感に、勉強や部活など思春期特有のストレスが加わったと分析する。県教委学校教育室の大林裕明生徒指導課長は「震災から5年を経て、やっとな癒えたり悲しさを話せるようになった子どももいる。他部局との連携も含め、長期的に専門的な対策を考える」としている。(岩手日報 2016/03/24 記事より)

「いわての復興教育」プログラム | 改訂版07

「いわての復興教育」の推進 5つのポイント

②【教育的価値】

震災津波の体験からクローズアップされた教育的価値を明らかにしました。

震災津波の経験を後世へ語り継ぎ、自らの在り方を考え、未来志向の社会をつくることが必要
震災津波の体験からクローズアップされた教育的価値を3つに分類し、テーマを付ける。

- 1 生命や心について【いきる】
- 2 人や地域について【かかわる】
- 3 防災や安全について【そなえる】

↑
「いわての復興教育」の教育的価値

「いわての復興教育」プログラム【改訂版】



「いわての復興教育」とは？

- ① 郷土を愛し、その復興・発展を支える人材を育成するために、各学校の教育活動を通して、3つの教育的価値（いきる）【かかわる】【そなえる】を育てることです。



「いわての復興教育」を全県の学校が取り組む意義

地域にかかわらず、本県全ての子どもたちが、「震災津波の経験を後世へ語り継ぎ、自らのあり方を考え、未来志向の社会をつくること」ができるようにする。

● 東日本大震災津波から得られた教育的価値【いきる】【かかわる】【そなえる】は、人間が生きていく上で持つべき普遍的価値と重なるものであり、その獲得は子どもたちの生涯にわたっての生きる力となる。

● 活動や取組によって、「思考力・判断力・表現力」の育成につながり、どんな場面に遭遇しても対処できる応用可能能力となる。

安全に「そなえる」。こういったプログラムを作って、それを参考に、県内全ての学校で取り組んでいるところ。そして、これらの内容に沿った副読本を発行して、各学校で取り組んで頂いています。沿岸部だけではなくて、県内全部でやっていくことが、最も大事なんじゃないかと思っています。

先ほど片田先生がおっしゃった通り、防災教育は、自分たちが生きていくうえで普遍的なものであって、改めてそれが生きる力になるし、思考力や判断力、表現力、そして学力なども身に付いていくんだと思います。そのような教育を、学校・家庭・地域でやってきて、5年間取り組んできたその成果と課題を、この3月に教育委員会として整理しました。

その結果、復興教育の理念、考え方である「いきる」「かかわる」「そなえる」は、大分深く学校に浸透しました。県としては、どちらかというと上からではなく、ボトムアップ的に各学校の特色や実情に応じてやってもらいたいと考えています。そのため、県として、各学校に絶対にやって欲しいことは、学校経営計画に位置付けることです。それ以外は各学校の工夫でお願いしてきました。これは全ての学校で、小・中・高等学校でやって頂きました。それぞれ経営計画に基づいて、様々な展開して下さっているところですし、防災のほうも充実が図られているんじゃないかというのが成果です。

課題としては、5年経って、どうしても地域間、沿岸部と内陸部の差とか、学校間、場合によっては校長先生の考え方によって、随分違うというのが、学校を見てまわっていて感じているところです。逆にその意識の差が広がってきているんじゃないかと。あとは、「これは防災教育」というように、何か特別な事として捉えてしまっている。本当は普通の教科や領域の中にしっかり入っているので、そこをもうちょっと充実させられればいいだけなのに、と感じるところもあります。また、やったらやりっぱなしになっていることもあります。体験して終わりとか、内陸の子どもが沿岸にボランティアに行き終わりと。本当にそこで子どもたちに身に付けさせたい心情だったり、考えだったり、付いているのか、そこが課題なんじゃないかと。

「いわての復興教育」に取り組んできた成果と課題	
成果	◎復興教育の理念及び3つの教育的価値の浸透 ◎学校経営計画に位置づけた復興教育の展開 ◎各学校・各地域の実情に応じた特色ある教育活動の展開 災体制・防災教育の一層の充実
課題	▲地域間・学校間における取組の差の拡大 ▲教科・領域における復興教育・防災教育の充実 ▲PDCAサイクルによる実践、見直し、改善 ▲学校・家庭・地域・関係機関が連携した実践的な防災体制・防災教育の一層の充実

そして、県として、これだけ復興教育をやってきて、どれだけ成果があったかの。例えば、大震災のとき、岩手県では、保護者に引き渡した後に、残念ながらお亡くなりになってしまったっていう子どもたちが多かった。その反省もあって、県としては津波警報が発表になっていたり、二次災害の恐れがあるときには、子どもたちを引き渡さないで、それぞれで安全を確保して、大丈夫になってから引き渡すという方針を出しています。しかし、文科省の調査結果を見ると、残念ながら、学校の危機管理マニュアルが保護者に周知されているかという数値を見ると、あまり高くなかったりするんです。全国平均の半分弱だと思います。また、学校が避難所になった場合の対応について、予め自治体や地域住民の方と連携していますかという調査結果は、全国平均が72.8%なんです。岩手県は45.5%なんです。それから、災害時の引き渡し方法のルールや取り組みを決めていますかについては、全国は81.7%、岩手県は78.2%。岩手県としては、これは100%じゃないといけない。全国平均よりも災害時の児童の引き渡し、待機方法、保護者との間でのルールを決めている割合が低い。県として、これは課題です。

そういったところも踏まえて、もう一度これまで進めてきた復興教育のあり方を考え直そうということで、28年度から県としての方針をもう一回練り直しました。今後、本県でも、わが国で懸念される自然災害の備えは、軸なんだと思います。だから、実践的な防災教育を中核とした復興教育の推進をしていくことにしました。

重点としてあげたのは、自分の学校にあったカリ

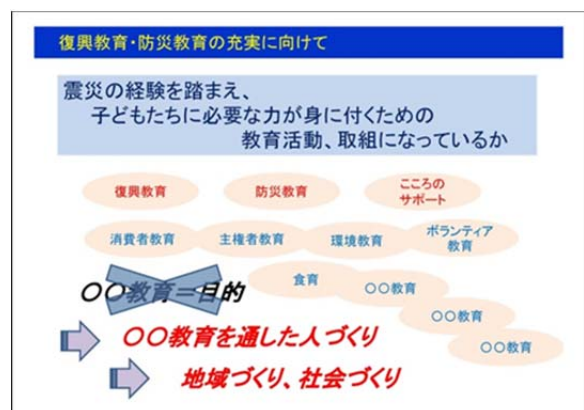
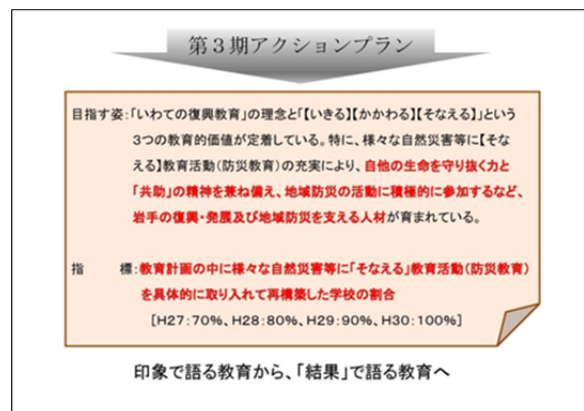
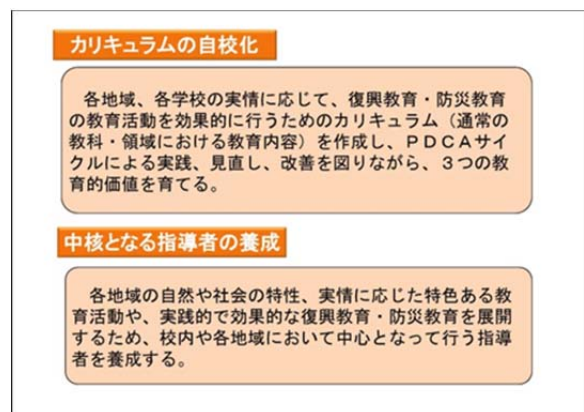
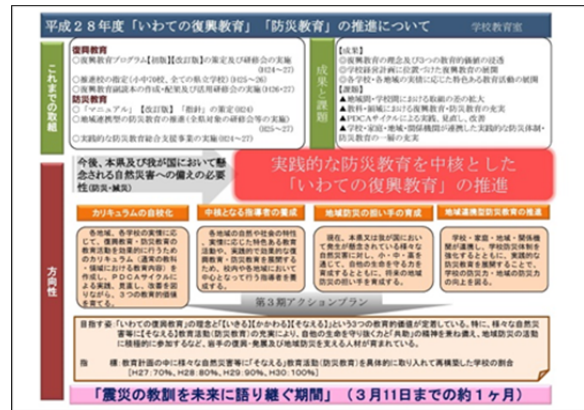
キュラムがきちっとできているかどうか、PDCAによる見直しができていないかどうか。そして、中核となる指導者が県内で必要なんじゃないか。子どもたちが復興・発展を支えていくわけですから、もっと具体的に、地域防災も彼らが支えていくんだ、担っていくんだということを推進するために、家庭地域の連携も必要です。

これらを4本の柱に、県としての工程表をもう一回作り直して、これを岩手県としてのアクションプランに盛り込みました。『目指す姿』ということで、赤い部分が更に挿入した部分なんです。『自他の生命を守り抜く力と共助の精神を兼ね備え、地域防災の活動に積極的に参加するなど、岩手の復興発展及び地域防災を支える人材が育まれている。』学校はもちろん核にはなるんですが、県民あげて、こういう姿を皆で目指しましょう。そして、具体的な指標として、学校の教育計画の中に、自然災害の備えが、きちっと入っているかどうかを見直す。

自分が教育委員会にいて、学校に説明させて頂くときに、「〇〇教育」っていっぱいあるんですが、何のためにそれをやっているのか。〇〇教育が目的じゃなくて、やっぱり人作り、人材作りが一番の目的で、それによって社会を作っていくんだというところを確認する。だから学校でどういう活動が必要なのか、どんな力を身に付けさせなきゃいけないのかをもう一回各学校に振り返ってもらう。

県の教育委員会にいた者として、ちょっと追い風になっているのは、今、教育改革が行われていて、学習指導要領が改訂されていくなかで、ようやく『育みたい資質能力』の中に『安全』が入ったんですね。それから、学校管理下の事故や自然災害から子どもを守るために、ようやくですが教員養成、教員免許を取るにあたって、これを必修科目に持っていくという方針が出ました。今後は先生になるためには、学校安全や防災を学ばなければいけないというふうになってくるわけですね。

県教育委員会としては、こういった研修会や講演会を開催して、担当者をいくら呼んでも、なかなか学校が変わってないという反省から、今年度から、全て参加者は管理職にしました。そして、自分の学



校の課題をレポートにしてきてもらいます。そして、この研修を受けたら、学校の何を変えるか、管理職にレポートを提出してもらうようにしました。担当者ではなく、管理職です。また、中核となる研修には、地元の国立大学に関わってもらっています。教育学部の先生と理工学部の先生と組み合わせて、そこに県が入っていくコーディネートをするなど、様々やっているところです。

岩手県内でも様々な学校が実践しています。被災した学校ですけど、『生命の尊重』ということで、保健の先生の実践です。生まれたときの自分と身体測定で成長してきた自分、そこに家族の祝福やいろいろなものの支えがあって自分が成長してきている。それで子どもが、自分の命っていうのは大事にされているんだ。それは友達の命も同じなんだ。

世田米中学校は、保健で、例えば薬物乱用防止講座、家庭科の赤ちゃん触れ合い体験などをうまく結び付け、最初と最後に震災の教訓を入れてきたんですね。そして「生きるということはどういうことなのか」っていうのを災害拠点病院の話が載っている副読本を活用してやったんですね。最後に生きるっていうのは、どういうことなのかっていうのを震災の教訓を持ってきて、生徒作文から考えさせる。こういうアイデア一つで、子どもたちにとっては、その生命の尊重とか自分たちが生きるとはどういう意味なのかを考えてもらえる。他にも各学校で、様々な取り組みをして頂いているので、参考に見て頂ければと思います。

あと前回の高知県黒潮町でテーマとなったジレンマの学習については、岩手でも防災道徳ということで、我がこと、自分のこととして考える学習は継続しています。宮古地区では、地域と連携する組織を作って取り組んでいます。学校からすると、防犯も生活安全もいろんなものがあるわけですが、この川井小学校で防災を軸に地域と連携をしたときに、地域の方々から「ここは熊も出る。今復興に向けての交通事情もあって、交通安全も大事。」との意見もあり、「じゃあ、子どもの安心安全推進委員会して、全部まとめて地域と学校と家庭でやっていこう」と、こういうふうな組織でやっていけば Win-Win にな

いわての復興教育・防災教育実践研修講座／復興教育研修会

指導者養成研修
[県教委・県・岩大連携]

担当者の研修会(悉皆)
[各教育事務所]

実践発表&防災教育教材を活用した授業づくりの講義

防災に関する授業実践
[宮古市立川井中学校]

各校の副読本活用の実践交流
[宮古教育事務所]

越野先生は災害現場を多く見てきた方。まさに現場の声を設備があり、自ら被災したようだった。さっそく、現任校のハザードマップを明らかにし、子どもへの災害への意識付けが必要だと気づかされた。

カリキュラムづくりの講義
自校のカリキュラムの見直し

【いきる】単元「命 かがやかせて」[岩泉町立小本小学校]

命 かがやかせて (6年生・保健科)

児童に感じさせたい「生」生きること・命の尊さ 自己肯定感 自己肯定感 家族愛

生まれたときの自分と、成長・変化してきた今の自分の心や体について、普段の生活体験や身体測定データをもとに子供たちの実感した。今ある自分の命は、たくさんの祝福を受け大切に育てられてきたものであること。それは、誰の命も同じであること。そして「未来に向かって生きていくあなたをこれから支え続けたい」といふ家族からの手紙。児童の心に響きわたる。自分と家族のつながり、自分の生命を感じ、毎日を生き生きと過ごすことへの希望や意欲につながる学習となった。

養護教諭による授業

生まれたときの自分と、成長・変化してきた今の自分の心や体について、普段の生活体験や身体測定データをもとに実感する。

第44回全国教育研究大会要項(岩手大会)より

単元計画と学習のまとめ [住田町立世田米中学校]

3 薬の正しい使い方・薬物乱用防止講座 講師：学校薬剤師 豊田美奈さん	保健体育 (2時間)	能力：学校薬剤師 養護教諭と保健体育担当との連携
4 性感染症予防	保健体育 (1時間)	養護教諭と保健体育担当との連携
5 HIV 感染症 ユイズを解説しよう (実習) 感染症の拡大について	保健体育 (1時間)	養護教諭と保健体育担当との連携
6 自分にとって大切なもの 「生きる～今、そして未来へ」かけがえのない命	総合的な学習の時間 (1時間)	養護教諭と保健体育担当との連携

副読本 生徒作文
「生きる～今、そして未来へ」

教育センター「副読本活用研究協議」
世田米中発表資料より引用

【そえる】「モラル・ジレンマ」が「理性(道徳的判断力)」を育てる[宮古市立川井小学校]

H27防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業 モデル校

葛藤 → ◎考える ◎議論する → ◎自分のこととして考える。 ◎学習が継続する。

簡単に解決するのではなく、複雑さと向き合わせる

「避難所のルールを守るべきか」「助けを求めた人を救うべきか」

防災道徳の実践

ジレンマメーターに度合いを示しながら、役割演技も取り入れながら葛藤させる。

H27復興教育研究委員会 宮古市立川井小学校教員発表資料及び助産部大藤先生発表資料より作成

るし、県からのモデル指定が終わってお金がなくなっても、消防団からお金をだそうとか、そういった地域からの協力の話もでているようです。

県内でいろいろな学校が取り組んで頂いているところです。学校・家庭・地域が連携していっているところに対して、自分としては、今せっかく大学に人事交流で行かせて頂いたので、ここに大学が関与していくのかは、今後考えていくポイントかなと思っていますところ。

以上で終わらせて頂きます。



【コメント】

片田：考えていることに、非常に共通する部分がいっぱいあるなと思っています。ただちょっとお聞きしたいんですけど、例えば小学校一年生は、まだ7歳で、彼らはあまり記憶のない状況でその時を迎えていますよね。物心ついた頃には、土音がし、ダンプが走り回り、彼らにとっては今のまだ全然復興もできていないあの環境が全てですよね。その年齢の子どもたちと、小学校高学年から中学生ぐらいの『その時を経験した者』とは全然違うと思うんですね。そのような違いを、教育の中では何か加味しておられるのでしょうか。

森本：自分が把握できてない部分もあるんですが、震災をほとんど記憶してない子どもたちにとっては、「震災が何だったのか」を学ぶっていうのは、発達段階に応じて必要になってきているのかなと思っています。県教育委員会の調査で、復旧復興を学ぶことが震災直後は少なかったのは、その割合が増えてきていたりするんですね。改めて震災を学ぶっていうところは、ちょっとずつ増えているかなというところもあります。

片田：途上国へ行くと、お腹を空かせて、劣悪な環境の中に子どもたちはいるわけです。でも、ぺちゃんこになったサッカーボールを使って、泥んこの中でニコニコしながらボールを蹴って、日々子どもたちは幸せそうに暮らしている。そういう状況を見るときに、『育みの環境』として考えた場合に、周りの大人たちが辛気臭いと、子どもたちはその環境の中にどっぷり浸かってしまうんじゃないか。その中で皆前を向いて、頑張っているんだっていう状況の中で、当時の記憶のない子どもたちが育まれば、何か別の教育もあるんじゃないのかなという気がするんですよね。そのへんの感触をお聞きしたかったというのが趣旨です。

ポイントになっているのは、『育みの環境』だと思うんですね。先ほど岩手県は、地域の大人たちが学校との避難所の運営の問題だとか、引き渡しの意思の疎通ができてないとか課題を指摘されました。学校の先生方、教育委員会ははじめ、皆さん一生懸命やっておられるんだけど、『育みの環境』は学校だけじゃない。岩手県の大人たちの状態がそうであるということに、

『育みの環境』全体としての問題点を感じるんですよね。復興教育も学校だけで考えるのではなく、防災そのものを『育みの環境』として広く捉えたときに、もう少し岩手県の防災そのものが何とかなってなきゃいけないんじゃないのかなと、非常に強く感じるんですね。

それ学校の防災教育とかいうのではなくて、地域の大人たちがあの震災を、どのように受けとめ、これから繋げていくのか。そして、あの教訓をどう生かそうとしているのかということに対して、非常に不十分な状況にあるんじゃないのか。「岩手県にしてそうなのか」という思いが僕の中にはあるし、そんな社会の中で子どもたちが育まれているということに、教育上の問題点を感じるということですね。

ですから、もう少しその教育委員会だけでガチャガチャやっているんじゃなくて、岩手県があの震災を受けて、その教訓をどう地域防災に生かそうとしているのか。「あの震災を受けたからこそ、岩手県はこのような県になりました。そのような県の中で子どもたちが育まれています。」というようにプログラムを組んでいかなきゃいけないんじゃないのかと思うんですよね。そういう問題を学校だけだとか、教育現場だけで考えていることの限界を感じていて、そこが「岩手県にしてそんなにうまくいってないのか」ということが非常に残念だなという思いが僕の中にはあるんですね。

森本：非常に貴重な意見ですし、県としても考えなきゃいけないところはいっぱいあると思うんです。あとは市町村の教育委員会が独自にやる部分もあると思うんですが、仮設住宅で仮設校舎という子どもたちもいるわけですので、その中でどういう教育をしていくか。そういう状況の中で、周りの大人たちがどうすべきか。特に被災の大きいところほど、大人がどう前を向いてとか、どういうふうにかこの子どもたちを育てていくかは、学校だけじゃなくて、皆で考えることは大事な部分ですし、そこはもう一回何が課題なのかっていうところを見つめ直さなければいけないんじゃないかと思います。

以前よりは県教育委員会もかなり防災とやりとりはしているんですが、もっと必要だと思います。あと教育委員会の中も、学校教育、体育、社会教育とそれぞれ分かれています。社会教育は社会教育で、放課後の子ども居場所作りだとか、保健体育は、体育。家で運動する場所がなくてもできることとか。バラバラになっているところも、防災や復興でいうところであれば、くっつけてやれるはずなんですよね。そこをもっとやっていかなければいけないっていうのはその通りだと思います。